

地域における国立大学の役割と 必要な施設整備

三重県 鈴木知事 提供資料

地域における国立大学の 役割と必要な施設整備

三重県知事 鈴木 英敬



2019年1月24日

文部科学省 今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議

自己紹介

1. 生年月日: 1974年8月15日生まれ(44歳)
2. 学歴: 東京大学経済学部卒業(1998年)
3. 経歴: 1998年 通商産業省入省
2006年 第一次安倍内閣時に官邸スタッフ
2011年 三重県知事就任(当時36歳)
2015年 三重県知事再選(2期目)
4. 家族: 妻(武田美保: シンクロナイズドスイミング五輪メダリスト) 一男一女
育児休暇取得(第一子、第二子とも取得したのは現職知事で初めて)

歴代2番目の若さ!
現在も現役最年少



皇太子殿下 平成30年度全国高校総合体育大会
(インターハイ) ソフトテニス ご覧

5. その他:

- ・ ベトナム友好徽章授与(2018年10月)(都道府県知事に授与されるのは初)
- ・ 文部科学省 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会委員(2014年10月~2015年8月)
- ・ 文部科学省 今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議委員(2018年10月~)
- ・ 経済産業省 産業構造審議会2050経済社会構造部会 委員(2018年9月~)
- ・ 内閣府 少子化危機突破タスクフォース 委員(2013年3月~2014年9月)
- ・ 全国知事会 危機管理・防災特別委員会 委員長(2016年10月~)
- ・ 全国知事会 地方分権推進特別委員会 農地・農村臨時部会長(2014年1月~)
- ・ 子どもの家庭養育推進官民協議会 会長(2016年4月~)
- ・ 新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討委員会委員(2016年10月~2017年3月)
- ・ 全国海女文化保存・振興会議 会長(2014年1月~)
- ・ 日本忍者協議会 会長(2015年10月~)
- ・ 農福連携全国都道府県ネットワーク 会長(2017年7月~)
- ・ 2014年度 世界経済フォーラム ヤング・グローバル・リーダーズ選出
- ・ イクメン オブ ザ イヤー 2015 受賞(2015年10月)
- ・ 絵本『「パパ」は どうして パパなの?』 出版(2016年5月)
- ・ ベスト・ファーザー イエローリボン賞 受賞(2016年6月)
- ・ ベビー&バースフレンドリーアワード(BBFA)受賞(2017年3月)



平成30年7月全国知事会



三重県経済の状況

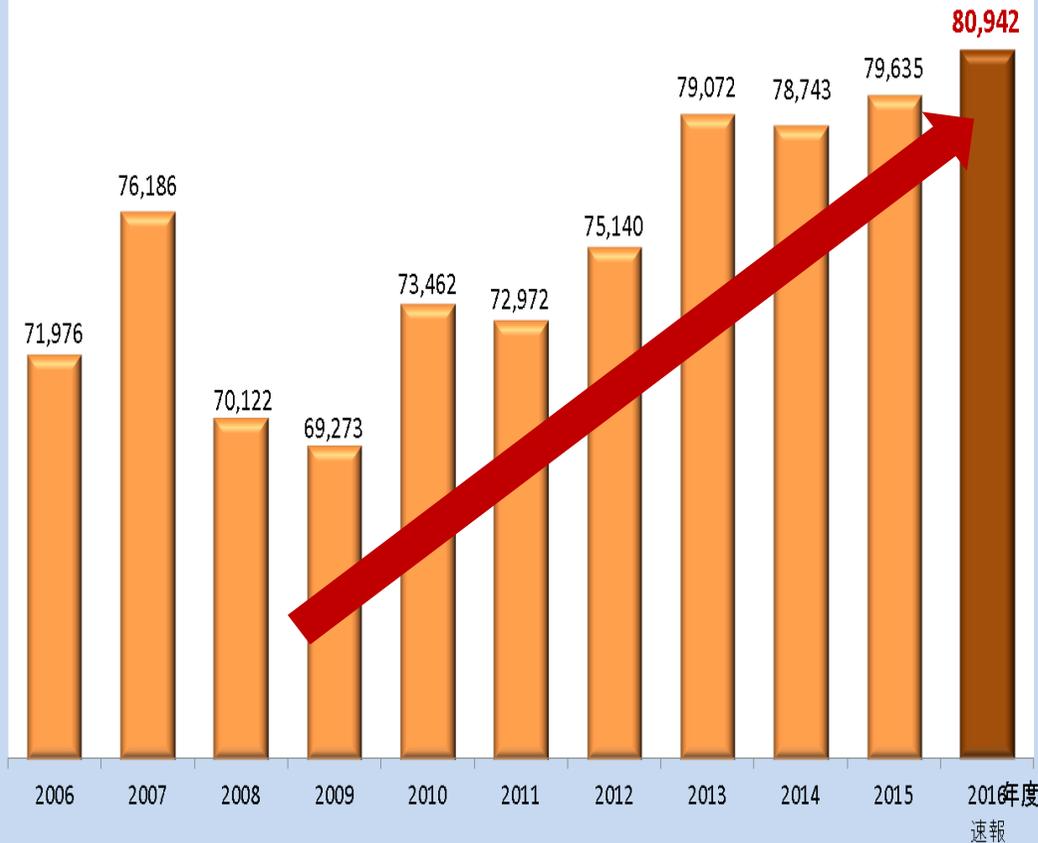
県内総生産(実質)の推移

- ◆2016(平成28)年度の県内総生産(速報)は、実質で8兆941億円(対前年度比1.6%増)。
- ◆2年連続の増加。比較可能な2006(平成18)年度以降でみると、最も高い。

実質県内総生産の推移

単位:億円

最高



都道府県別の経済成長率

- ◆2009(平成21)年から2015(平成27)年にかけての三重県の実質経済率は**15.0%**

全国第2位!

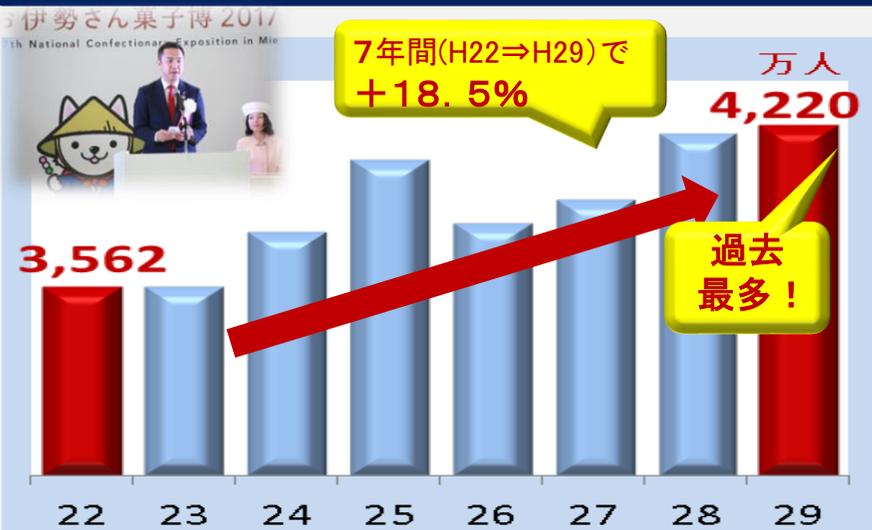
都道府県別の実質経済成長率
(2009~2015年度) (%)

1	宮城県	21.0
2	三重県	15.0
3	岩手県	14.1
4	群馬県	13.8
5	愛知県	13.0
6	栃木県	11.7
7	沖縄県	11.6
8	山形県	11.5
9	兵庫県	11.0
10	富山県	10.5
	...	
21	東京都	7.6
	...	
	全国平均	7.7

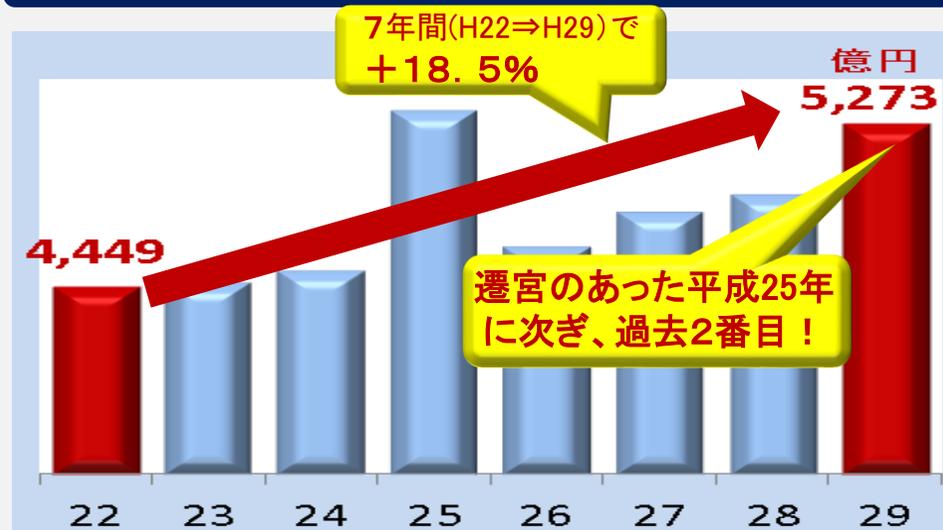
出所:「内閣府 平成27年度県民経済計算とりまとめ」
のデータに基づき、三重県戦略企画部統計課が算出

県内の経済状況と県民の幸福感

観光入込客数



観光消費額



企業誘致



開業率



県民の幸福感(10点満点)





工業生産額

(生産年齢人口一人当たり)

1,026万円(1位)

2016年工業統計調査(経済産業省)を元に算出

a life of abundance

1人当たり県民所得

356万円(3位)

平成27年度県民経済計算
(内閣府経済社会総合研究所)



1世帯あたり純資産

1,592万円(4位)

(出典:都道府県別統計とランキングで見る県民性)

生活全般の満足度

(3位) 2018年

将来の生活への不安

(感じていない)

(6位) 2018年

(株)三菱総合研究所 生活者30,000人対象
のアンケートパネル【ベーシック調査】

Work Life balance

平均労働時間

5時間48分(6位)

社会生活基本調査(総務省)2016年

語学教室にかける金額

5,319円(2位)

家計調査(総務省)2016年



Health

健康寿命(女性)

76.30歳(2位)

厚労省科研費補助金「健康寿命における
将来予測と生活習慣病対策の費用対効果
に関する研究」2016年

悩みやストレスのある者の率の低さ

44.9%(4位)

国民生活基礎調査(厚労省)2013年

三重県が期待する三重大学の役割（概念図）

若者を地域に止め置く機能

- 三重大学 学部生総数 6,055名
県内18～22歳人口の約7.1%
(大学院生数1,138名)

平成30年5月1日現在

研究成果を地域に還元する機能

- 同一県内中小企業との共同研究件数
平成28年度 65件（全大学中5位）
平成29年度 102件（前年度より
上昇見込）

良質な雇用を創出する機能

- 三重大学 教職員数 1,924名

平成30年5月1日現在

教育機関として地域人材を育成する機能

- 防災人材
- 地域医療人材
- 地域づくり人材
- 航空宇宙産業を支える人材 等

経済主体としての機能

- 三重大学による経済効果
直接効果（最終需要額）305億円
総合効果（生産誘発額）428億円

「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（文部科学省）

地域の様々な主体のハブとなる機能

- 防災ハブ機能
- 集落支援機能
- 研究開発支援拠点機能 等

三重大学

地方創生の実現に不可欠なものばかり！！

人材育成のための施設整備・機能強化

地域イノベーション研究開発拠点

平成26年に地域イノベーション研究開発拠点施設が完成。
意欲のある若者や経営者の交流の場となり、人的ネットワークの形成に寄与している。



地域イノベーション学研究所

- 実践的な取組を題材として教育と研究を行う大学院として平成21年設立
- 実社会の課題を共同研究の形で取り入れ、「On The Project Training」に力を入れた教育を実施

地域戦略センター（平成30年度～地域創生戦略企画室）

- 地域シンクタンクとして平成23年創設
- 自治体から依頼されたプロジェクトに取り組み、地域課題解決に向けた新たな仕組み・手法を創出
- 地域リーダーの育成

◆社会人学生として受け入れた地域企業経営者による新たな事業創出の事例

株式会社浅井農園 浅井 雄一郎 社長

- 辻製油株式会社等と連携し、IoT技術を活用した**日本で最も収益性の高い農業**を実現
- 株式会社デンソーと連携し、ロボット等自動化技術を活用した**次世代施設園芸モデル**の構築と普及をめざす



工場排熱を利用してミニトマト栽培施設の空調コストを大幅削減！



2018年8月30日 安倍総理
浅井農園視察

有限会社るびや 小田島 春樹 代表取締役

- 日本マイクロソフト株式会社等と連携して開発した**来客予測システム**や**画像解析AI**などを老舗飲食・小売店に導入し、生産性向上や働き方改革を実現
- 当ビジネスツールの全国展開に取り組む



来客予測の的中率は**9割超**！
食品ロス**7割減**！1人当たり**生産性10倍**！



画像解析AIで顧客属性や志向を分析し、商品開発に活用。
6年間で**売上4倍**！

防災のための施設整備・機能強化

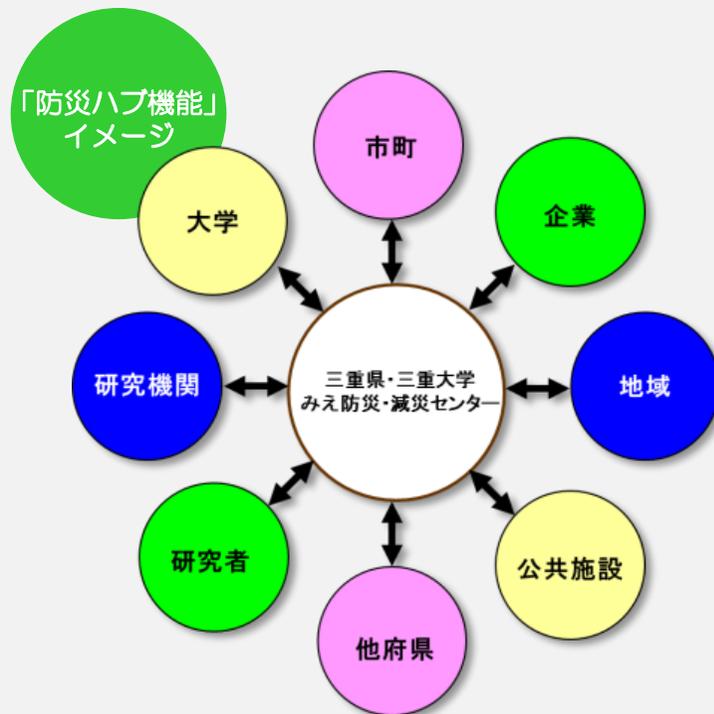
三重県では**防災対策部を県の筆頭部に位置づけ**、防災・減災対策の推進を県政の最重点施策と位置づけ。三重大学と共同で「**三重県・三重大学みえ防災・減災センター**」を平成26年に創設。**(全国初の取組)**

平成29年9月 小此木防災担当大臣（当時）センター視察



小此木八郎・防災担当大臣(当時) 駒田美弘・三重大学学長

センターが行っている地域や企業が一体となった防災意識を高める大切さを改めて実感。**この取組を全国に広めたい。**



○他県のモデルに！ 岐阜県 平成27年「清流の国ぎふ防災・減災センター」開設
愛知県 平成29年「あいち・なごや強靱化共創センター」開設

- ◆人材育成・活用 「みえ防災塾」「みえ防災コーディネーター育成講座」による防災人材育成
「みえ防災人材バンク」登録者数：368名（平成30年末現在）
- ◆地域・企業支援 「みえ企業等防災ネットワーク」加入団体：259社（平成26～29年度までの実績）
- ◆情報収集・啓発 「みえ防災・減災アーカイブ」（災害体験談・証言映像等を収集・公開）
風水害対策・地震対策シンポジウム開催
- ◆調査・研究等 南海トラフ地震や風水害などの調査研究



人材バンク登録者が地域の防災活動を支援

環境先進大学をめざす施設整備・機能強化

環境・情報科学館

世界一の「環境先進大学」をめざし、積極的なリーダーシップを発揮していく社会的責任を掲げ、低炭素化社会の構築・形成過程を三重から日本、世界へ発信する中心施設として設置



三重大学における環境先進大学の取組

- ・【教育】環境知識と環境倫理、環境マインドを兼ね備えた学生を育成
- ・【研究】大学施設等を活用し、自然共生やエネルギーの効率的な運用を図る取組
- ・【地域貢献】地域社会に向けて環境情報を広く発信

成果

- CO2排出量**26.4%削減**
 - エネルギー使用量**24.1%削減**
- ※延床面積当たりの原単位評価
(2010年度と比較した2014年度実績)

取組事例：三重大学スマートキャンパス事業

ハード

革新的な省エネ技術の導入

- 創エネ (太陽光、風力発電の設置等)
- 省エネ (高効率空調機械の導入等)
- 蓄エネ (蓄電池の設置等)



ハード整備と
ソフト事業の
相乗効果！

ソフト

全教職員と学生が参加する節電省エネ行動

- MIEU (ミエ・ユー) ポイント
- 全員参加によるデマンドレスポンス
- 小中大学生への啓発

◆地域のイメージ向上に向けた取組事例

四日市公害と環境未来館

- ・四日市市が2015年に開館
- ・四日市公害の歴史や教訓などを広く国内外に情報発信



四日市公害と環境未来館
プレスツアー：2016年8月

公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT)

- ・産学官で四日市市に1990年設立
- ・環境保全システムを円滑に移転し、諸外国の環境改善、地球環境の保全、世界経済の健全な発展に貢献



ASEAN環境技術移転
フォーラムin三重：2017年2月

連携事例：みえライフイノベーション総合特区による取組

みえライフイノベーション特区では、MieLIPを核として産官学民金連携による「ヘルスケア（医療・健康・福祉）産業の振興」に取り組んでいる。

- 成果**
- ヘルスケア分野企業（第2創業を含む）及び研究機関の立地件数（累積）平成24～30年度上半期 77件
 - 三重大学が構築した統合型医療情報データベースへの登録件数 30万人突破（平成29年度）
- （達成）①非常時を見据えた診療情報の保全（今後）②医薬品・医療機器等の研究開発への利活用に期待！**

①MieLIP鈴鹿（鈴鹿医療科学大学）

- 医療機器、介護支援ロボット等の開発
- 医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 薬用植物の栽培技術研究等



☆MieLIPセントラル（三重大学）

- 医療情報データベースの活用
- 企業等の研究開発支援
- 学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート等



統合型医療情報データベース

研究開発コーディネート

県内医療機関

MieLIPセントラルと6つの地域拠点が連携することによって、画期的な医薬品や医療機器等を創出します



この先進的な医薬品や医療機器等の開発環境は、全世界に向けて提供することも可能です

④MieLIP多気（多気町役場）

- 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発
- 「医食同源」をテーマとした産業振興等



⑤MieLIP鳥羽（鳥羽市役所）

- 海洋資源を活用した化粧品の開発
- 離島を活用した健康ツーリズムの開発等



②MieLIP津（三重県工業研究所）

- 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援
- 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発等



③MieLIP伊賀（三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院）

- 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発
- 在宅医療システムの開発等



⑥MieLIP尾鷲（尾鷲市役所）

- 海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 健康ツーリズムの開発等



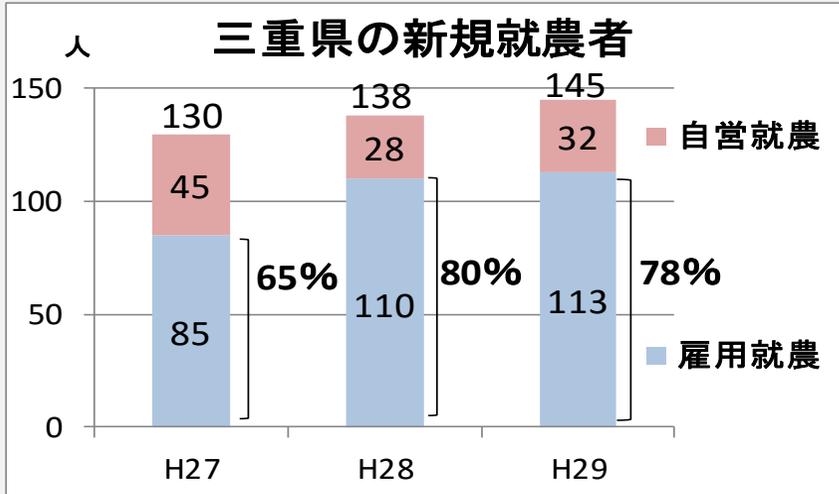
連携事例：みえ農業版MBA養成塾 ～若きビジネス人材の育成に向けて～

みえ農業版MBA養成塾(2年制)

平成30年4月開設!

先進的・革新的な農業ビジネスを展開する経営者人材を育成!

現状と課題



- ◇三重県では近年、新規就農者のうち、**雇用就農が約8割**
- ◇**雇用力があり、若者を惹きつけられる先進的農業ビジネスを展開できる農業法人を育成する必要**



浅井農園



サノ・オーキッド

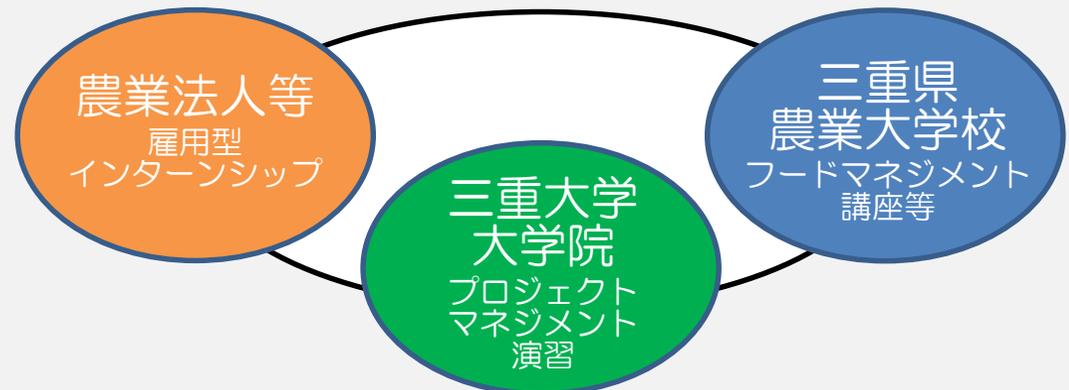


モクモク手づくりファーム

みえ農業版MBA養成塾の特長

- ① 先進的農業法人で**働きながら、学べる環境**を提供
- ② こうした先進的農業法人らが連携し、**塾生の起業などをバックアップ**
- ③ **三重大学大学院での併学も可能**

みえ農業版MBA養成塾の連携体制(産学官)



連携事例：海外との連携

三重タイイノベーションセンター

平成30年11月、三重県とタイの産業連携の拠点として、タイ国家食品研究所内に設立。

今後、県内企業が現地の技術者等を対象に開くセミナーを開催するなどして活用する予定。

期待される効果

- 県にとっては、県内企業の**販路拡大**や、**現地進出時のスタッフ募集等に活用**できる効果を期待
- タイにとっては、食品加工のノウハウが十分でない中、優れた技術や知識を吸収できる効果を期待

三重県とタイの重要なプラットフォームへ！



三重タイイノベーションセンター開所式でのテープカット

四日市市の株式会社スエヒロEPMから食品加工用機械寄贈



日タイの産学官連携に関するシンポジウム

三重大学と大学間協定を締結しているタイのタマサート大学と連携して開催

出席者：三重県知事 鈴木英敬
三重大学 副学長 西村訓弘
タマサート大学の学生及び教職員、タイ政府関係者、現地企業関係者等 約150名



基調講演



シンポジウム関係者

三重大学地域拠点サテライト

多様な地域特性を有する4つの地域サテライトを展開。
地元企業や自治体と大学をつなぐハブ機能としての役割を担い、地域創生や地域の人材育成に貢献。

伊賀サテライト

- 伊賀研究拠点〔伊賀市〕
 - ・企業の高度化、新産業の創出
 - ・文化的啓発活動



- 伊賀連携フィールド・国際忍者研究センター〔伊賀市〕
 - ・忍者文化の研究及びその成果の情報発信の拠点



北勢サテライト

- 知的イノベーション研究センター〔四日市市〕
(平成31年2月設置予定)
 - ・モノづくり企業が集積する地域特性を生かして企業・自治体との産学官連携活動強化
 - ・企業人材のリカレント教育
 - ・若手教員の実務研修



東紀州サテライト



- 東紀州産業振興学舎〔尾鷲市〕
 - ・地場産業の振興（柑橘農業、水産業、林業）
 - ・地域雇用の拡大



- 東紀州教育学舎〔熊野市〕
 - ・教材開発（へき地教育、英語教育、ICT教育）
 - ・地域課題に対応できる教育人材育成

伊勢志摩サテライト

- 海女研究センター〔鳥羽市〕
 - ・海女の歴史・文化研究
 - ・「海女」を切り口とした教育研究・人材育成・情報発信等



東京大学と三重大学と三重県との連携

東京大学と三重県は、活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与するため、相互に連携・協力する協定を締結。東京大学と三重大学も連携協定を締結。

全国初！

東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点の設置

平成31年2月 **四日市市内**に設置予定※

(予定される取組内容)

- ・ 県内高等教育機関との共同研究
- ・ 東京大学本部と連携したワークショップ
- ・ 学生等によるフィールドワークや政策立案実習 等

※ **県と三重県産業支援センターが開設した「高度部材イノベーションセンター (AMIC)」と三重大学北勢サテライト「知的イノベーション研究センター」も同じ施設に設置予定**

より一層の連携の効果が期待！



平成30年11月23日 協定締結式

(東京大学 五神 真(ごのかみ まこと) 総長)

- ・ 三重県は全ての産業がそろっており、**全国にモデルを示していくパートナーとして最適。**
- ・ **これからの日本の産業の変化が三重県から始まることを期待。**

日本や世界をリードする社会実証の場として魅力を発信していく！

まとめ（提案）

地方創生、地域イノベーションのため、地方の国立大学が担うべき役割は大きい。

その役割を果たすために、国立大学の施設には一層の機能強化が重要であり、そのための予算の確保が必要。

国は、地方創生のように、社会的ニーズの大きなものや大学・地域の熱心な取り組みについて、優先的に支援するメリハリをつけた予算配分が必要。

○教育研究の進展や社会情勢の変化への対応に直結する施設の**老朽化対策**には、特に予算の確保が必要

施設の老朽化により教育研究の進展や社会情勢の変化に対応できず

→施設機能が陳腐化、教育研究機能の低下

→イノベーション力の低下、人材育成機能の低下

→地域が期待する役割が果たせない

○社会モデルとなる「社会を変える企業」をめざす人材を育成する次のような場として、大学キャンパスを開放し、「**地域未来社会実験場**」の整備への優先的支援

・中小企業がトライアル的に使用でき、新たな事業創出につなげる場

・研究成果を活用した社会貢献を推進する場

地方の国立大学の施設整備・機能強化を図ることで、地域の人と人のつながりを生み、知恵や知識、技術の組み直しで、地域イノベーションを起こし、地方創生を推進していく！